

四半期報告書

(第39期第1四半期)

株式会社 ユニマツトそよ風

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ユニマツトそよ風

【英訳名】 UNIMAT SOYOKAZE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊信義

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル

【電話番号】 03 (5413) 8228 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室長 吉野敬一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル

【電話番号】 03 (5413) 8228 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室長 吉野敬一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	9,185,157	9,809,455	37,543,591
経常利益 (千円)	400,558	131,380	1,085,816
四半期(当期)純利益 (千円)	346,891	81,039	707,943
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	260,659	△29,481	809,178
純資産額 (千円)	10,308,970	9,398,385	10,535,022
総資産額 (千円)	33,074,097	32,991,333	34,657,475
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	40.43	9.72	82.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.2	28.5	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△278,989	△227,967	1,139,962
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△369,298	△99,917	△800,409
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△455,549	△1,506,216	△1,979,673
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,089,124	718,834	2,552,936

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(借入金の借換え)

(1) 借換えの目的及び影響

当社は、平成23年3月28日に株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする3年間のシンジケートローン契約を締結致しましたが、借入条件の改善、資金調達が多様化等を目的として、借換えを実行致しました。

これにより、平成25年4月5日に株式会社東和銀行他6行から総額5,026,000千円の借入を実行し、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローンの借入残高5,808,000千円は、平成25年4月5日に完済しております。なお、当該借換えにより平成26年3月期における借入利息は、56,284千円程度減少する見込みであります。

(2) 借入の要旨

当該借換えにおける借入は以下のとおりであります。

①	借入先	株式会社東和銀行
	借換えの内容	金額 : 1,715百万円 利率 : 変動金利 期間 : 7年
	実施日	平成25年4月5日
②	借入先	株式会社埼玉りそな銀行
	借換えの内容	金額 : 1,286百万円 利率 : 変動金利 期間 : 7年
	実施日	平成25年4月5日
③	借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行
	借換えの内容	金額 : 805百万円 利率 : 変動金利 期間 : 1年
	実施日	平成25年4月5日
④	借入先	株式会社足利銀行
	借換えの内容	金額 : 520百万円 利率 : 変動金利 期間 : 7年
	実施日	平成25年4月5日
⑤	借入先	株式会社関西アーバン銀行
	借換えの内容	金額 : 300百万円 利率 : 変動金利 期間 : 7年
	実施日	平成25年4月5日
⑥	借入先	株式会社東日本銀行
	借換えの内容	金額 : 300百万円 利率 : 変動金利 期間 : 3年
	実施日	平成25年4月5日
⑦	借入先	株式会社大光銀行
	借換えの内容	金額 : 100百万円 利率 : 変動金利 期間 : 7年
	実施日	平成25年4月5日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の分析

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、新政権の経済政策への期待感を背景に、長期間続いた円高基調の是正や株価の上昇等、緩やかな持ち直しの傾向が見られました。一方で、欧州の債務危機問題の長期化や新興国の経済成長に減速傾向がみられるなど、世界経済の動向は依然として不透明な状況が続いております。

介護業界の状況としては、平成24年4月に介護保険制度改正及び診療報酬・介護報酬の同時改定が実施され、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年（2025年）を見据えた地域包括ケアシステムの実現を目指し、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や複合型サービスが実施に移されております。

一方、政府の社会保障制度改革国民会議において、介護保険制度導入以来一律1割で据え置かれていた自己負担割合を、高所得者に対して引き上げることを盛り込む方向性が打ち出されたほか、介護の必要性が最も低い「要支援者」を介護給付対象から外すことも報告書に明記される見通しであります。今後安定した事業の運営をおこなっていくため、経営基盤の強化が課題となっております。

このような環境の中で当社は、引続き新規施設の開設を積極的に進め、さらに多くの皆さまに「大丈夫！『そよ風』があるから」と思っただけのような、施設整備を図ってまいりました。当第1四半期連結累計期間に7拠点を新設し、介護施設は全国に242拠点（平成25年6月30日現在）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は98億9百万円（前年同期比6億2千4百万円増）、営業利益は2億5千8百万円（前年同期比1億4千3百万円減）、経常利益は1億3千1百万円（前年同期比2億6千9百万円減）、四半期純利益は8千1百万円（前年同期比2億6千5百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①介護事業

介護事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、複合介護サービス拠点「ケアセンターそよ風」を7拠点新規開設し、平成25年6月末現在、「ケアセンターそよ風」は、直営で241拠点、FC施設1拠点の合計242拠点となりました。

地域の皆様により多くのご利用をいただけるよう、趣味趣向を活かした高齢者生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」の充実及び自立支援への取り組みや、在宅介護サービスの拡充として訪問看護事業所ならびに訪問介護事業所の開設等を積極的に進めてまいりました。

その結果、介護事業の売上高は97億1千9百万円（前年同期比6億4千万円増）、営業利益は5億3千6百万円（前年同期比7千万円減）となりました。

②その他の事業

高齢者向けマンション事業におきましては、継続的な営業活動の実施や幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営を推進し、業績は順調に推移しております。また、事業所内保育施設「風の子保育園」についても、併設されている既存拠点「戸田ケアコミュニティそよ風」の施設利用者や保育園児との交流等施設サービスの満足度の向上につながっております。

出版事業におきましては介護事業で培った知識を活かし、シニア世代の生活を豊かにする情報を提供する「そよ風プレミアム」を平成25年3月30日創刊いたしました。季刊誌となり、夏

号は平成25年7月1日発売となっております。

平成24年7月の子会社の合併に伴う内部売上高の減少等により、その他の事業の売上高は8千9百万円（前年同期比1億7千1百万円減）、営業利益は0百万円（前年同期比4千4百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末につきましては、総資産329億9千1百万円（前連結会計年度末比16億6千6百万円減）となりました。これは主に、自己株式の取得9億9千9百万円に伴う現金及び預金の減少によるものであります。また負債については主に、借入金の返済に伴う減少3億4千8百万円により235億9千2百万円（前連結会計年度末比5億2千9百万円減）となり、純資産は主に自己株式の取得9億9千9百万円により93億9千8百万円（前連結会計年度末比11億3千6百万円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18億3千4百万円減少し、7億1千8百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億2千7百万円（前年同期は2億7千8百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億3千1百万円、減価償却費2億1千8百万円、賞与引当金の減少額2億6千1百万円、売上債権の増加2億9百万円、法人税等の支払額1億8千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9千9百万円（前年同期は3億6千9百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億2千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億6百万円（前年同期は4億5千5百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入22億5百万円、短期借入金の返済による支出34億5千万円、長期借入れによる収入44億3千8百万円、長期借入金の返済による支出35億4千1百万円、自己株式の取得による支出9億9千9百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

〔会社の支配に関する基本方針〕

①基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とするものである必要があると考えております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、創業以来一貫して医療・介護分野に取り組んできた豊富な実績とノウハウを凝縮した「そよ風」のブランド価値にあると考えます。またこのブランド価値は、株主の皆様、お客様とご家族、職員、お取引先、地域社会等との間で持続的な信頼

関係を構築していくことにより、維持、醸成されていくものと考えます。そして当社は、このブランド価値を更に磨き上げていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意志に基づきおこなわれるべきものであると考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付をおこなう者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社としては、このような濫用的な買収に対して必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

②基本方針実現に資する特別な取組み

当社は、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため以下の通り取組んでおります。この取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、独立役員として社外監査役1名を指定し、取締役の任期を1年として経営陣の株主の皆様に対する責任を明確化しております。また、当社取締役会からの独立性を確保しつつ企画経営に関するアドバイザリーボードとしての特別委員会を創設し、経営の透明性を高めてまいります。このように当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

③基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み並びに具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成19年5月31日開催の取締役会及び同年8月30日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、「大規模買付ルール（買収防衛策）」（以下「本ルール」という。）を導入いたしました。また、平成25年5月17日開催の取締役会及び同年6月21日開催の第38回定時株主総会において、本ルールを継続することを決議しております。本ルールの詳細については平成25年5月17日付プレスリリースに掲載しております。

②の基本方針実現のための取組みに記載のとおり、当社の計画は、企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させることを目的に策定されており、基本方針に沿ったものであります。本ルール発動に際しては、独立性の高い第三者委員によって構成される特別委員会の判断を経ることが必要とされており、有効期間が最長三年と定められ、取締役会にていつでも廃止できるものであります。よってその公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,598,912	8,598,912	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,598,912	8,598,912	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	8,598,912	—	8,479,068	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,564,100	85,641	—
単元未満株式	普通株式 15,912	—	—
発行済株式総数	8,598,912	—	—
総株主の議決権	—	85,641	—

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式が29株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニマットそよ風	東京都港区南青山二丁目12番 14号 ユニマット青山ビル	18,900	—	18,900	0.22
計	—	18,900	—	18,900	0.22

(注) 当第1四半期会計期間末(平成25年6月30日)の自己株式数は、757,962株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大光監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572,936	738,834
受取手形及び売掛金	5,215,708	5,425,604
商品及び製品	20,309	22,685
原材料及び貯蔵品	44,506	41,947
その他	2,118,638	2,117,612
貸倒引当金	△46,562	△47,791
流動資産合計	9,925,538	8,298,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 9,651,192	※2 9,558,415
土地	3,055,780	3,081,412
リース資産（純額）	5,812,939	6,062,933
その他（純額）	※2 604,966	※2 657,472
有形固定資産合計	19,124,878	19,360,234
無形固定資産		
のれん	478,336	471,662
その他	248,464	241,206
無形固定資産合計	726,800	712,868
投資その他の資産		
差入保証金	1,953,281	1,910,511
敷金	1,811,920	1,853,044
その他	2,600,364	2,295,419
貸倒引当金	△1,485,309	△1,439,638
投資その他の資産合計	4,880,257	4,619,337
固定資産合計	24,731,936	24,692,440
資産合計	34,657,475	32,991,333
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	599,545	589,240
短期借入金	3,000,000	1,755,000
1年内返済予定の長期借入金	3,514,028	1,317,948
リース債務	137,144	135,755
未払法人税等	241,506	76,829
賞与引当金	557,195	295,767
その他	2,893,696	3,072,343
流動負債合計	10,943,116	7,242,884
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	2,676,876	5,769,519
リース債務	6,232,146	6,331,234
長期預り保証金	2,626,462	2,576,288
退職給付引当金	816,581	855,763
役員退職慰労引当金	32,484	33,944
債務保証損失引当金	※1 442	※1 442
その他	294,344	282,871
固定負債合計	13,179,336	16,350,063
負債合計	24,122,453	23,592,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	8,479,068
利益剰余金	1,865,620	1,839,409
自己株式	△146,947	△1,146,852
株主資本合計	10,197,741	9,171,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,280	226,759
その他の包括利益累計額合計	337,280	226,759
純資産合計	10,535,022	9,398,385
負債純資産合計	34,657,475	32,991,333

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	9,185,157	9,809,455
売上原価	8,163,892	8,986,131
売上総利益	1,021,265	823,324
販売費及び一般管理費	619,521	564,591
営業利益	401,743	258,732
営業外収益		
受取利息	2,444	1,451
受取配当金	11,122	11,116
負ののれん償却額	90	—
貸倒引当金戻入額	35,571	45,407
賞与引当金戻入額	72,664	—
交付金収入	3,004	—
その他	24,294	19,263
営業外収益合計	149,192	77,238
営業外費用		
支払利息	110,930	118,065
支払手数料	19,707	71,387
交付金特別手当	585	—
その他	19,153	15,137
営業外費用合計	150,376	204,590
経常利益	400,558	131,380
特別利益		
固定資産売却益	—	190
補助金収入	34,464	—
特別利益合計	34,464	190
特別損失		
固定資産除却損	26,495	—
固定資産圧縮損	34,464	—
繰延消費税償却	25,233	—
その他	50	—
特別損失合計	86,243	—
税金等調整前四半期純利益	348,779	131,570
法人税、住民税及び事業税	47,273	50,514
法人税等還付税額	△53,408	—
法人税等調整額	886	17
法人税等合計	△5,248	50,531
少数株主損益調整前四半期純利益	354,028	81,039
少数株主利益	7,137	—
四半期純利益	346,891	81,039

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	354,028	81,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,369	△110,521
その他の包括利益合計	△93,369	△110,521
四半期包括利益	260,659	△29,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,522	△29,481
少数株主に係る四半期包括利益	7,137	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	348,779	131,570
減価償却費	245,238	218,895
のれん償却額	29,935	6,674
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,481	△44,263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△305,852	△261,427
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,221	39,182
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,854	—
受取利息及び受取配当金	△13,566	△12,568
支払利息	110,930	118,065
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△190
固定資産圧縮損	34,464	—
補助金収入	△34,464	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△156,313	△209,746
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,861	183
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,756	△10,305
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,894	51,537
預り保証金の増減額 (△は減少)	△171,190	△83,033
未払費用の増減額 (△は減少)	△64,545	150,236
その他	110,332	△28,578
小計	34,844	66,231
利息及び配当金の受取額	13,657	12,717
利息の支払額	△113,315	△117,547
法人税等の支払額	△214,174	△189,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	△278,989	△227,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△321,809	△122,467
有形固定資産の売却による収入	—	190
投資有価証券の取得による支出	△70,000	—
無形固定資産の取得による支出	△38,540	△491
補助金の受取額	74,215	7,507
貸付金の回収による収入	6,150	7,650
その他	△29,313	7,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,298	△99,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,205,000
短期借入金の返済による支出	—	△3,450,000
長期借入れによる収入	—	4,438,200
長期借入金の返済による支出	△303,689	△3,541,637
自己株式の取得による支出	△32	△999,905
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△47,985	△23,334
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,813	△33,329
配当金の支払額	△79,027	△101,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455,549	△1,506,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,103,836	△1,834,102
現金及び現金同等物の期首残高	4,192,960	2,552,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,089,124	※1 718,834

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,518,000千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,480,050千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	1,255,800	医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	1,224,405
その他 1件	442	その他 1件	442
債務保証損失引当金	△442	債務保証損失引当金	△442
計	2,773,800	計	2,704,455

※2 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
建物及び構築物	810,011千円	810,011千円
その他	3,271	3,271
計	813,282	813,282

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越限度額	1,500,000千円	1,500,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000	—
借入実行残高	3,000,000	650,000
差引額	1,500,000	850,000

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	3,215,717千円	738,834千円
預入期間が3か月超の定期預金	△126,593	△20,000
現金及び現金同等物	3,089,124	718,834

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	85,801	10	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	107,249	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

自己株式の取得

当社は、平成25年6月21日開催の定時株主総会で自己株式の取得をおこなうことを決議し、平成25年6月24日付で739,000株を999,867千円で取得いたしました。

この取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が999,905千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式の残高が1,146,852千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,077,961	9,077,961	107,196	9,185,157	—	9,185,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,288	1,288	153,990	155,278	△155,278	—
計	9,079,249	9,079,249	261,186	9,340,436	△155,278	9,185,157
セグメント利益	606,297	606,297	44,896	651,194	△249,450	401,743

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△249,450千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△250,607千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,719,502	9,719,502	89,953	9,809,455	—	9,809,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,719,502	9,719,502	89,953	9,809,455	—	9,809,455
セグメント利益	536,242	536,242	881	537,123	△278,391	258,732

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△278,391千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円43銭	9円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	346,891	81,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	346,891	81,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,580	8,333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当をおこなうことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 107,249千円

(ロ) 1株当たりの金額 12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月5日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月12日

株式会社ユニマットそよ風
取締役会 御中

大 光 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 高 山 康 宏 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 定 免 賢 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマットそよ風の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマットそよ風及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。